



加 監 発 第 27号
令 和 6年 8月 22日

加須市長 角 田 守 良 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 竹 内 政 雄

令和5年度加須市公営企業会計の決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度加須市水道事業会計及び加須市下水道事業会計の各決算を加須市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	1
2	監査等の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点（評価項目）	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果及び意見	1
8	決算の状況等	3
9	別表1～6	9

令和5年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	2 1
2	監査等の種類	2 1
3	審査の対象	2 1
4	審査の着眼点（評価項目）	2 1
5	審査の期間	2 1
6	審査の実施内容	2 1
7	審査の結果及び意見	2 1
8	決算の状況等	2 3
9	別表1～5	2 7

令和5年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和5年度加須市水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年8月22日まで

6 審査の実施内容

令和5年度加須市水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

7 審査の結果及び意見

（1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

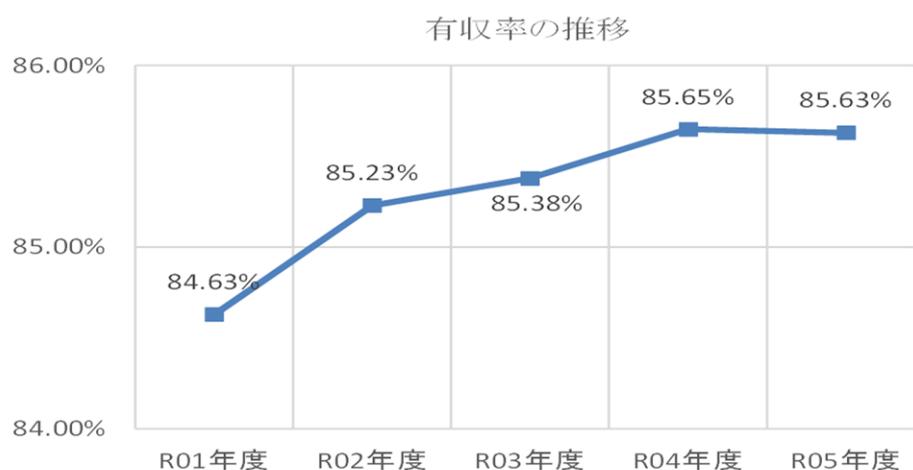
また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、260,740,879円の黒字決算となったが、経営成績を示す指標の営業収支比率は100.72%となり、前年度(102.28%)に比べて1.56ポイント低下している。これは、電気・ガス・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動の支援として、水道基本料金を6箇月間免除(154,116,055円)したことにより給水収益が減収したことが影響しているものと思われる。

また、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、水需要は減少傾向となっている。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率については、漏水調査を実施し、漏水箇所の早期修繕や石綿セメント管等の老朽管の更新に努めた結果、令和5年度は85.63%(前年度85.65%)となり、前年度対比0.02ポイント低下している。



こうしたことから、引き続き、有収率の向上に向けて、各種施策に積極的に取り組んでいただきたい。また、更なる健全経営を図るため、水道事業の源泉である料金収入の確保を図る取組の一つとして、水需要の多い企業誘致等の推進を関係部署と連携しながら今後も取り組んでいただきたい。

なお、財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率(短期債務に対する支払能力を示す指標)は320.38%となり、前年度(319.39%)に比べて0.99ポイント上昇している。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は61.46%であり、前年度(60.41%)に比べて1.05ポイント上昇している。

これらの指標においても、経営の健全性は概ね保たれていると認められる。

今後、令和5年2月に策定した「第2次加須市水道ビジョン(令和5年度～令和14年度)」に基づき、より計画的な整備・取組等に努めていただき、健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

8 決算の状況等

(1) 業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水件数は50,414件(前年度対比504件、1.0%の増)、年度末給水人口は112,063人(同99人、0.1%の減)である。また、年間配水量は15,355,068^m (前年度対比11,768^m、0.1%の減)、年間有収水量は13,148,019^m (同12,947^m、0.1%の減)である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入2,860,283,922円(うち仮受消費税及び地方消費税227,366,167円、税抜き額2,632,917,755円)、支出2,555,657,674円(うち仮払消費税及び地方消費税135,828,698円、納付消費税及び地方消費税47,652,100円、税抜き額2,372,176,876円)となり、純利益は260,740,879円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入319,560,024円(うち仮受消費税及び地方消費税0円、税抜き額319,560,024円)、支出1,122,089,074円(うち仮払消費税及び地方消費税43,670,923円、税抜き額1,078,418,651円)となり、不足する額802,529,050円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,670,423円、当年度分損益勘定留保資金683,926,456円及び建設改良積立金74,932,171円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、13箇所配水管布設工事(延長3,104.4m)を実施するとともに、12箇所石綿セメント管布設替工事(延長2,377.2m)を実施している。

また、浄水場整備として、久下浄水場場内整備ほか実施設計業務委託や大利根第2浄水場自家発始動用ほか蓄電池交換工事等を実施された。

なお、令和5年度に予定していた久下浄水場場内整備工事(事業費148,467千円)、は、石綿が含有する旧電気ポンプ棟の解体工事に伴う、官公庁への届出書の審査及び石綿除作業に時間を要したことにより、令和6年度への予算繰越としている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 2,860,283,922 円で、予算額に対し 104.0%の収入率で、105,787,922 円上回っている。収益的支出決算額は 2,555,657,674 円で予算額に対し 95.0%の執行率であり、不用額は 135,007,326 円である。

税抜き額での前年度比較(別表2参照)では、収入においては、主に水道料金が 2.0%の減収、加入分担金が 23.0%の減収となったことに加え、電気・ガス・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動の支援として実施した、水道基本料金の 6 箇月間免除に係る減収分を一般会計から他会計補助金に収入したが、収入全体では 1.4%の減収となった。

また、支出においては、主に減価償却費が 2.8%減少、営業外費用が 10.1%減少、原水及び浄水費が 1.5%減少し、総係費が 0.4%増加したが、支出全体で 2.8%の減少となった。

イ 資本的収入及び支出について(別表3参照)

資本的収入決算額は 319,560,024 円で、予算額に対し 81.2%の収入率である。資本的支出決算額は 1,122,089,074 円で、予算額に対し 82.6%の執行率である。繰越額が 148,467,000 円であり、不用額は 87,863,926 円である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 309,700,000 円である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費(職員人件費や配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う委託料(実施設計業務・施工監理業務)及び工事請負費等)の 511,994,149 円である。また、企業債発行総額 14,212,000,000 円(106 件)に対する当年度企業債償還金は 610,094,925 円となり、その結果、償還高累計は 6,838,591,997 円であり、未償還残高は 7,373,408,003 円である。

ウ 予算で定められた限度額について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区分	限度額	執行額
職員給与費	113,476,000 円	106,843,556 円

また、たな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 30,000,000 円に対して執行額は 2,364,417 円で、予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況について (別表 4 参照)

給水収益 (水道料金) を主とする営業収益は 2,300,818,580 円で、前年度と比べて 95,615,962 円 (4.0%) の減収である。

給水収益は 2,082,074,424 円で、前年度と比べて 41,427,923 円 (2.0%) の減少である。加入分担金は 162,660,000 円で、前年度と比べて 48,480,000 円 (23.0%) の減収である。受託工事収益は 4,728,000 円で、前年度と比べて 5,794,000 円 (55.1%) の減収である。その他営業収益は 51,356,156 円で、前年度と比べて 1,138,161 円 (2.3%) の増収である。

営業外収益は 325,792,652 円で、前年度と比べて 50,953,813 円 (18.5%) の増収である。

営業費用は 2,284,455,219 円で、前年度と比べて 57,744,886 円 (2.5%) の減収である。また、営業外費用は 87,721,657 円で、前年度と比べて 9,875,450 円 (10.1%) の減少である。

「別表 2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費を除いた固定的な営業費用決算額 2,279,727,219 円は、前年度と比べて 51,950,886 円 (2.2%) の減少となり、その主な要因は、給水収益・加入分担金と配水及び給水費の減少である。

(4) 財政状態について (別表 5 参照)

資産合計は 20,292,473,308 円で、前年度と比べて 61,668,808 円 (0.3%) の減少である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却費分 27,207,759 円を差し引いた額 27,207,759 円減少している。

イ 構築物は、取得分 515,912,456 円に対し、当年度減価償却費分 627,723,638 円及び除却による減少分 10,820,470 円を差し引いた額 122,631,652 円減少している。

ウ 機械及び装置は、取得分 19,429,571 円に対し、当年度減価償却費分 172,294,037 円及び除去による減少分 3,246,437 円を差し引いた額 156,110,903 円減少している。

流動資産は 3,423,917,116 円で、前年度と比べて 250,483,106 円（7.9%）の増加である。うち現金預金は 3,046,759,642 円で、前年度と比べて 171,973,172 円（6.0%）の増加である。未収金は 305,107,463 円で前年度と比べて 23,040,224 円（8.2%）の増加である。未収給水収益は 282,536,663 円となり前年度の 266,174,400 円と比べて 16,362,263 円（6.1%）の増加である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力していただきたい。

また、令和 6 年 6 月末日の令和 5 年度までの給水収益に係る未収金は 63,105,873 円となり、令和 6 年 3 月末日に比べて 219,430,790 円減少しており、収納率は 97.5%である。

負債合計は 10,684,859,196 円で、前年度と比べて 322,409,687 円（2.9%）の減少である。うち未払金は 437,403,466 円で、この未払金は令和 6 年 6 月 28 日で全て支払済である。

資本合計は 9,607,603,623 円で、前年度と比べて 260,740,879 円（2.8%）の増加である。うち資本金合計は 6,468,274,658 円で、前年度と比べて 121,556,390 円の増加である。剰余金合計は 3,139,339,454 円で、前年度と比べて 139,184,489 円（4.6%）の増加である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 3,050,686,654 円で、内訳は減債積立金 606,000,000 円、利益積立金 346,000,000 円、建設改良積立金 1,365,830,113 円及び当年度未処分利益剰余金 732,856,541 円である。

（5）企業分析について（別表 6 参照）

営業収益営業利益率は 0.7%で、前年度（2.3%）と比べて 1.6 ポイント下回った。

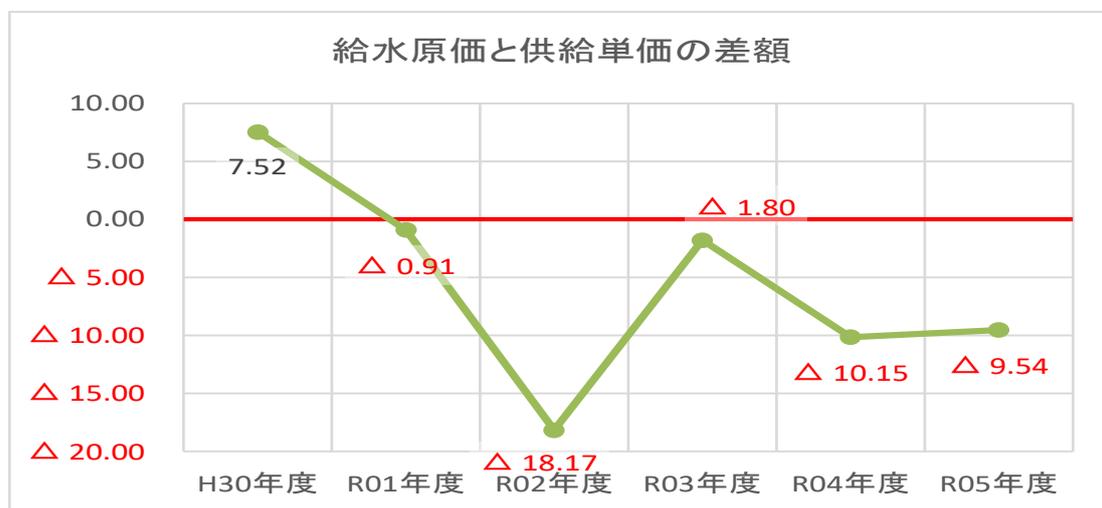
各種分析表の中の経営分析の施設利用率（比率が大きいほど施設が有効に使用されている。）は 50.1%で、前年度（50.3%）と比べて 0.2 ポイント下回った。

また、最大稼働率（最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。）は 55.3%で、前年度（57.1%）と比べて 1.8 ポイント上回った。

供給単価と給水原価では、1 m³当たり供給単価は 158 円 36 銭で、前年度の 161 円 35 銭と比べて 2 円 99 銭（1.9%）下がり、1 m³当たり給水原価は 167 円 90 銭

で、前年度 171 円 50 銭と比べて 3 円 60 銭 (2.1%) 下がった。

1 m³当たり供給単価と給水原価を比べると、給水原価が供給単価を 9 円 54 銭上回っている。



-
- 注1 電気・ガス・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動の支援のため、6箇月分(令和5年7月から令和5年10月の4箇月分及び令和6年1月から2月の2箇月)の水道基本料金を 154,116,055 円免除していることから、給水収益や営業収益、関連する指標等に影響が出ていると思われる。
- 注2 注1の水道基本料金の免除に伴い、一般会計から 155,000,000 円を営業外収益(他会計補助金)に繰入れている。
- 注3 供給単価は、給水収益を年間有収水量で割ったものであるため、注1の水道基本料金の免除の影響を受けていると思われる。

9 別表

別表1 業務等

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	112,115 人	112,230 人	△ 115 人	99.9 %
年度末給水人口	112,063 人	112,162 人	△ 99 人	99.9 %
年度末給水件数	50,414 件	49,910 件	504 件	101.0 %
普 及 率	99.95 %	99.94 %	0.01 點	100.0 %
年 間 配 水 量	15,355,068 m ³	15,366,836 m ³	△ 11,768 m ³	99.9 %
一 日 最 大 配 水 量	46,321 m ³	47,772 m ³	△ 1,451 m ³	97.0 %
一 日 平 均 配 水 量	41,954 m ³	42,101 m ³	△ 147 m ³	99.7 %
年 間 有 収 水 量	13,148,019 m ³	13,160,966 m ³	△ 12,947 m ³	99.9 %
有 収 率	85.63 %	85.65 %	△ 0.02 點	100.0 %

※埼玉県(令和4年度)平均有収率…91.1%

事 業 名	加 須 市 水 道 事 業
計 画 給 水 人 口	102,556 人
計 画 一 日 最 大 給 水 量	37,416 m ³
計 画 一 日 平 均 給 水 量	43,106 m ³

【参考】

(単位:人)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度末行政人口	111,947	112,570	112,897	113,165	113,503

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分	令和5年度	対前年度比較	
	金 額	増 減 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,244,734,424	△ 89,907,923	△ 3.9
原水及び浄水費	1,058,587,055	△ 15,754,865	△ 1.5
配水及び給水費	176,417,600	△ 14,931,189	△ 7.8
総 係 費	200,728,107	782,005	0.4
減価償却費	829,717,010	△ 23,632,710	△ 2.8
資産減耗費	14,277,447	1,585,873	12.5
小 計	2,279,727,219	△ 51,950,886	△ 2.2
差 引	△ 34,992,795	△ 37,957,037	△ 1280.5
受託工事収益	4,728,000	△ 6,846,200	△ 59.2
受託工事費	4,728,000	△ 5,794,000	△ 55.1
差 引	0	△ 1,052,200	△ 100.0
その他営業収益	51,356,156	1,138,161	2.3
営業外収益	325,792,652	50,953,813	18.5
営業外費用	87,721,657	△ 9,875,450	△ 10.1
差 引	238,070,995	60,829,263	34.3
特別利益	6,306,523	6,306,523	-
特別損失	0	0	-
差 引	6,306,523	-	-
収入合計	2,632,917,755	△ 38,355,626	△ 1.4
支出合計	2,372,176,876	△ 67,620,336	△ 2.8
差 引	260,740,879	29,264,710	12.6

(単位:円)(税抜)

令和4年度	対前年度比較		令和3年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
2,334,642,347	△ 31,631,032	△ 1.3	2,366,273,379
1,074,341,920	59,502,858	5.9	1,014,839,062
191,348,789	427,923	0.2	190,920,866
199,946,102	8,028,328	4.2	191,917,774
853,349,720	△ 23,911,660	△ 2.7	877,261,380
12,691,574	2,412,376	23.5	10,279,198
2,331,678,105	46,459,825	2.0	2,285,218,280
2,964,242	△ 78,090,857	△ 96.3	81,055,099
11,574,200	△ 2,302,550	△ 16.6	13,876,750
10,522,000	△ 4,545,251	△ 30.2	15,067,251
1,052,200	2,242,701	△ 188.4	△ 1,190,501
50,217,995	2,670,706	5.6	47,547,289
274,838,839	68,971,605	33.5	205,867,234
97,597,107	△ 12,371,238	△ 11.2	109,968,345
177,241,732	81,342,843	84.8	95,898,889
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
2,671,273,381	37,708,729	1.4	2,633,564,652
2,439,797,212	29,543,336	1.2	2,410,253,876
231,476,169	8,165,393	3.7	223,310,776

別表3 資本的收入及び支出比較表

区 分		令和5年度	対前年度比	
		金額	増減額	増減率(%)
A 資本 の 収 入	企業債	309,700,000	△ 14,500,000	△ 4.5
	負担金(他会計負担金)	6,150,000	3,650,000	146.0
	負担金(工事負担金)	0	△ 5,445,000	皆減
	固定資産売却代金	3,710,024	3,710,024	皆増
	合 計	319,560,024	△ 12,584,976	△ 3.8
B 資本 の 支 出	改良設備費	510,314,579	△ 25,441,519	△ 4.7
	営業設備費	1,679,570	461,800	37.9
	企業債償還金	610,094,925	△ 45,070,753	△ 6.9
	合 計	1,122,089,074	△ 70,050,472	△ 5.9
差引 (A-B)		△ 802,529,050	57,465,496	△ 6.7
補 填	建設改良積立金	74,932,171	-	-
	過年度損益勘定留保資金	0	-	-
	当年度損益勘定留保資金	683,926,456	-	-
	当年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額	43,670,423	-	-
	過年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	-	-
	合 計	802,529,050	-	-

(単位:円)(税込)

令和4年度	対前年度対比		令和3年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
324,200,000	4,100,000	1.3	320,100,000
2,500,000	△ 4,500,000	△ 64.3	7,000,000
5,445,000	5,098,500	1471.4	346,500
332,145,000	4,698,500	1.4	327,446,500
535,756,098	△ 3,519,359	△ 0.7	539,275,457
1,217,770	△ 15,323,420	△ 92.6	16,541,190
655,165,678	25,954,934	4.1	629,210,744
1,192,139,546	7,112,155	0.6	1,185,027,391
△ 859,994,546	△ 2,413,655	0.3	△ 857,580,891
121,556,390	-	-	101,849,646
0	-	-	865,017
693,307,422	-	-	707,578,102
45,130,734	-	-	47,288,126
0	-	-	0
859,994,546	-	-	857,580,891

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 費 用	2,284,455,219	96.3	2,342,200,105	98.7	△ 57,744,886	△ 2.5
原 水 及 び 浄 水 費	1,058,587,055	44.6	1,074,341,920	45.3	△ 15,754,865	△ 1.5
配 水 及 び 給 水 費	176,417,600	7.4	191,348,789	8.1	△ 14,931,189	△ 7.8
受 託 工 事 費	4,728,000	0.2	10,522,000	0.4	△ 5,794,000	△ 55.1
総 係 費	200,728,107	8.5	199,946,102	8.4	782,005	0.4
減 価 償 却 費	829,717,010	35.0	853,349,720	36.0	△ 23,632,710	△ 2.8
資 産 減 耗 費	14,277,447	0.6	12,691,574	0.5	1,585,873	12.5
営 業 外 費 用	87,721,657	3.7	97,597,107	4.0	△ 9,875,450	△ 10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,665,847	3.7	97,578,028	4.0	△ 9,912,181	△ 10.2
雑 支 出	55,810	0.0	19,079	0.0	36,731	192.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,372,176,876	100.0	2,439,797,212	100.0	△ 67,620,336	△ 2.8
当 年 度 純 利 益	260,740,879	—	231,476,169	—	29,264,710	12.6
合 計	2,632,917,755	—	2,671,273,381	—	△ 38,355,626	△ 1.4

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	2,300,818,580	87.4	2,396,434,542	89.7	△ 95,615,962	△ 4.0
給水収益	2,082,074,424	79.1	2,123,502,347	79.5	△ 41,427,923	△ 2.0
加入分担金	162,660,000	6.2	211,140,000	7.9	△ 48,480,000	△ 23.0
受託工事収益	4,728,000	0.2	11,574,200	0.4	△ 6,846,200	△ 59.2
その他営業収益	51,356,156	2.0	50,217,995	1.9	1,138,161	2.3
営業外収益	325,792,652	12.4	274,838,839	10.3	50,953,813	18.5
受取利息及び 配当金	44,485	0.0	71,124	0.0	△ 26,639	△ 37.5
他会計補助金	155,000,000	5.9	102,000,000	3.8	53,000,000	52.0
長期前受金戻入	159,857,461	6.1	172,106,761	6.4	△ 12,249,300	△ 7.1
雑収益	10,890,706	0.4	660,954	0.0	10,229,752	1547.7
特別利益	6,306,523	0.2	0	0.0	6,306,523	—
固定資産売却益	6,306,523	0.2	0	0.0	6,306,523	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,632,917,755	100.0	2,671,273,381	100.0	△ 38,355,626	△ 1.4
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,632,917,755	—	2,671,273,381	—	△ 38,355,626	△ 1.4

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	16,868,556,192	83.1	17,180,708,106	84.4	△ 312,151,914	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	16,868,556,192	83.1	17,180,708,106	84.4	△ 312,151,914	△ 1.8
土 地	372,234,245	1.8	375,944,269	1.8	△ 3,710,024	△ 1.0
建 物	927,025,320	4.6	954,233,079	4.7	△ 27,207,759	△ 2.9
構 築 物	13,400,197,927	66.0	13,522,829,579	66.4	△ 122,631,652	△ 0.9
機 械 及 び 装 置	2,156,537,690	10.6	2,312,648,593	11.4	△ 156,110,903	△ 6.8
車 両 運 搬 具	10,737,642	0.1	12,877,768	0.1	△ 2,140,126	△ 16.6
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,823,368	0.0	2,174,818	0.0	△ 351,450	△ 16.2
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	3,423,917,116	16.9	3,173,434,010	15.6	250,483,106	7.9
現 金 預 金	3,046,759,642	15.0	2,874,786,470	14.1	171,973,172	6.0
未 収 金	305,107,463	1.5	282,067,239	1.4	23,040,224	8.2
貯 蔵 品	12,713,611	0.1	12,543,901	0.1	169,710	1.4
前 払 金	59,300,000	0.3	4,000,000	0.0	55,300,000	1382.5
そ の 他 流 動 資 産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資 産 合 計	20,292,473,308	100.0	20,354,142,116	100.0	△ 61,668,808	△ 0.3

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	6,752,849,859	33.3	7,063,708,004	34.7	△ 310,858,145	△ 4.4
企 業 債	6,752,849,859	33.3	7,063,708,004	34.7	△ 310,858,145	△ 4.4
流 動 負 債	1,068,720,778	5.3	993,583,159	4.9	75,137,619	7.6
企 業 債	620,558,144	3.1	610,094,924	3.0	10,463,220	1.7
未 払 金	437,403,466	2.2	373,543,485	1.8	63,859,981	17.1
引 当 金	9,067,000	0.0	8,237,260	0.0	829,740	10.1
その他流動負債	1,692,168	0.0	1,707,490	0.0	△ 15,322	△ 0.9
繰 延 収 益	2,863,288,559	14.1	2,949,977,720	14.5	△ 86,689,161	△ 2.9
長期前受金	9,161,630,851	45.1	9,100,083,837	44.7	61,547,014	0.7
長期前受金収益化 累 計 額	△ 6,298,342,292	△ 31.0	△ 6,150,106,117	△ 30.2	△ 148,236,175	2.4
負 債 合 計	10,684,859,196	52.7	11,007,268,883	54.1	△ 322,409,687	△ 2.9
資 本 金	6,468,274,658	31.9	6,346,718,268	31.2	121,556,390	1.9
自 己 資 本 金	6,468,274,658	31.9	6,346,718,268	31.2	121,556,390	1.9
剰 余 金	3,139,339,454	15.5	3,000,154,965	14.7	139,184,489	4.6
資 本 剰 余 金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,050,686,654	15.0	2,911,502,165	14.3	139,184,489	4.8
減 債 積 立 金	606,000,000	3.0	606,000,000	3.0	0	0.0
利 益 積 立 金	346,000,000	1.7	346,000,000	1.7	0	0.0
建設改良積立金	1,365,830,113	6.7	1,209,762,284	5.9	156,067,829	12.9
当年度未処分利益剰余金	732,856,541	3.6	749,739,881	3.7	△ 16,883,340	△ 2.3
資 本 合 計	9,607,614,112	47.3	9,346,873,233	45.9	260,740,879	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	20,292,473,308	100.1	20,354,142,116	100.0	△ 61,668,808	△ 0.3

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表6 水道事業経営分析表

区		分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.99 %	109.49 %	109.27 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.72 %	102.28 %	105.63 %
	経営資本率 営業利益	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$	0.08 %	0.26 %	0.61 %
	経営資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$	0.11 回	0.12 回	0.12 回
	営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.71 %	2.26 %	5.25 %
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	50.12 %	50.30 %	50.83 %
	負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	90.57 %	88.13 %	92.63 %
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	55.34 %	57.08 %	54.88 %
	配水管 使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \quad 1\text{m当たり}$	17.74 m ³	17.82 m ³	18.07 m ³
	固定資産 使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \quad 1\text{万円当たり}$	9.10 m ³	8.94 m ³	8.86 m ³
		1 m ³ 当たり 供給 単 価	158.36 円	161.35 円	165.30 円
		1 m ³ 当たり 給 水 原 価	167.90 円	171.50 円	167.10 円
	うち 1 m ³ 当たり 資 本 費	89.13 円	90.68 円	92.17 円	
損益勘定 所属職員 一人当たり	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,460,891 m ³	1,462,330 m ³	1,473,170 m ³
	給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,451 人	12,462 人	12,430 人

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
経	損 益 勘 定 員 所 属 職 員	平均給料月額	$\frac{\text{給 料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	336,000 円	332,894 円	330,393 円
		平均手当月額	$\frac{\text{手 当 (年 額)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	217,525 円	207,166 円	210,800 円
		平均年齢		48.3 歳	48.6 歳	47.3 歳
		平均勤続		25.9 年	25.3 年	23.9 年
営	平均給与	$\frac{\text{(職 員) 給 料 + 手 当}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	6,642 千円	6,481 千円	6,494 千円	
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	255,121 千円	264,984 千円	268,202 千円	
分	労働配分率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	3.34 %	3.14 %	3.09 %	
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	29.30 %	30.85 %	28.71 %	
析	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.21 %	4.60 %	5.01 %	
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	33.51 %	35.45 %	33.72 %	
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.69 %	3.55 %	3.43 %	
財 務 分 析	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	61.46 %	60.41 %	59.30 %	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$	87.75 %	88.74 %	89.65 %	
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	320.38 %	319.39 %	296.10 %	

令和5年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和5年度加須市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年8月22日まで

6 審査の実施内容

令和5年度加須市下水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

7 審査の結果及び意見

（1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

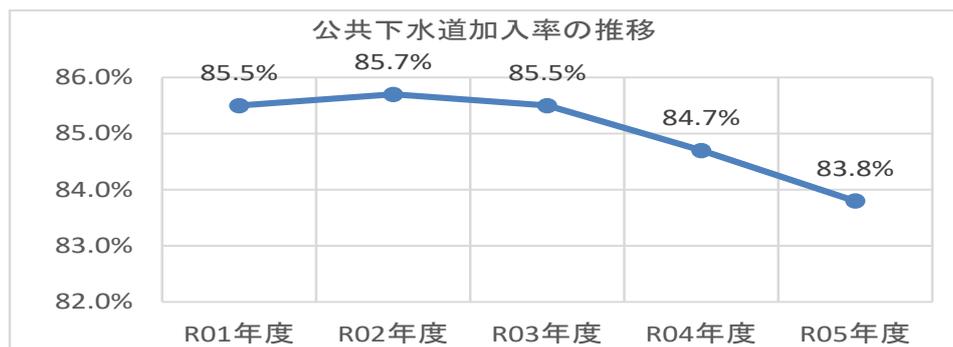
また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 審査意見

当年度は、面整備等に関しては、事業計画に基づき枝線管渠の施工により、新たに12.99haが整備され、事業計画区域面積1,041.9haの96.4%に相当する1004.13haが整備済区域となっている。水洗化人口は49,568人で、水洗化率は83.8%となっている。

今後とも、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に資するため、令和5年2月に策定した「第3次加須市公共下水道事業中期経営計画(経営戦略)令和5年度～令和14年度」に基づき、計画的な整備・取組み等に努めていただきたい。

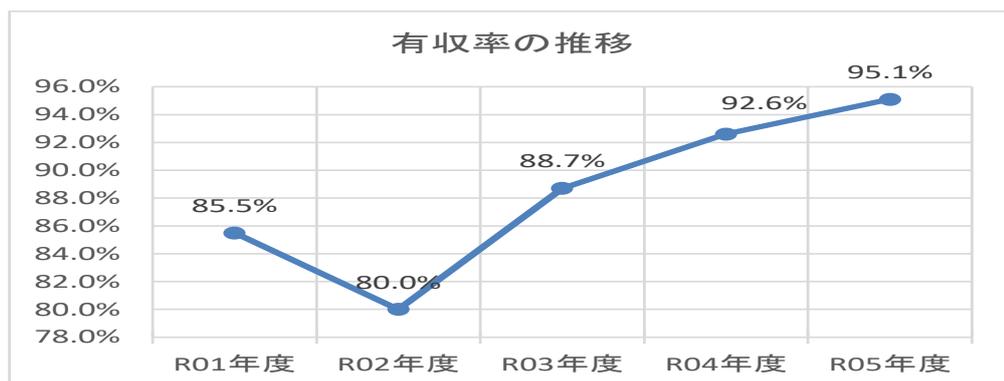
水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、川口地区で新たに下水道接続可能となった家や下水道未接続者に対して積極的に戸別訪問(811件)を実施する等、加入促進に努めている。今後も引き続き下水道接続のメリットを丁寧に説明しながら加入促進を図り、下水道事業の収益確保に努めていただきたい。



※川口地区の整備が進み、区域内人口が増えたため加入率が低下している

財政状況は、水需要の減少や施設の老朽化の進行により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、計画的・効率的な予算の執行に留意していただきたい。

また、事業の効率化の面からも有収率(下水道で処理した汚水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる有収水の割合を示す指標。)の維持に努められたい。



最後に、今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

8 決算の状況等

(1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、令和5年度末の水洗化人口は49,568人（前年度対比399人、0.8%の減）、年間処理水量は5,017,871 m³（同105,559 m³、2.1%の減）、年間有収水量は4,769,987 m³（同27,809 m³、0.6%の増）、管渠布設延長は4,842.56m（同1,273.96m、35.7%の増）である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が1,706,421,016円（うち仮受消費税及び地方消費税50,863,206円、消費税及び地方消費税還付金22,994,671円、税抜き額1,632,563,139円）、支出が1,559,454,771円（うち仮払消費税及び地方消費税36,117,985円、税抜き額1,523,336,786円）となり、純利益は109,226,353円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入が905,649,710円（うち仮受消費税及び地方消費税13,353,299円、税抜き額892,296,411円）、支出が1,548,763,087円（うち仮払消費税及び地方消費税51,093,191円、税抜き額1,497,669,896円）となり、不足する額643,113,377円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,187,780円及び損益勘定留保資金434,354,923円、減債積立金188,570,674円で補填が行われた。

建設事業においては、汚水管渠築造工事11件ほか、合計508,569,600円の工事が行われた。また、保存工事として26,874,150円の修繕工事等が行われた。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は1,706,421,016円で、予算額に対して102.1%の収入率である。

収益的支出決算額は1,559,454,771円で予算額に対して94.8%の執行率である。不用額は85,835,229円であった。

税抜き額での前年度比較（別表2参照）では、収入においては、下水道使用料

が 1.2%増収、営業外収益が 4.2%増収となり、収入全体で 3.1%の増収である。

支出においては、管渠費が 17.9%、排水設備費が 4.0%増加するなどした一方、普及促進費が 8.3%、総係費が 4.9%減少するなどし、支出全体では 0.1%の増加である。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 905,649,710 円で、予算額に対して 94.9%の収入率である。

資本的支出決算額は 1,548,763,087 円で、予算額に対して 95.0%の執行率である。不用額は 182,070,913 円であった。

資本的収入決算の内訳は、国庫補助金 74,500,000 円、他会計補助金 191,024,000 円、他会計負担金 3,851,000 円、企業債 633,100,000 円等である。

資本的支出決算の内訳は、汚水管渠建設費 474,068,300 円、汚水ポンプ場処理費 56,100,000 円、受益者負担事務費 12,218,507 円、企業債償還金 942,229,230 円等である。

なお、企業債発行総額は、19,345,580,000 円（172 件）であり、これに対する償還高累計は 11,545,853,400 円となった。その結果、未償還残高は 8,302,826,600 円である。

ウ 予算で決められた限度額について

一時借入金の限度額を 500,000,000 円と定めているが、執行はなかった。

また、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	93,579,000 円	82,465,530 円

(3) 経営状況について（別表 4 参照）

営業収益の中心である下水道使用料は 508,843,410 円で前年度と比べて 5,943,841 円（1.2%）の増収である。営業収益 509,374,739 円に対する営業費用は 1,405,363,250 円で、営業損失は 895,988,511 円である。

営業費用で増加した主なものは、処理場費（前年度対比 9,615,939 円増）、減少した主なものは、総係費（同 2,562,214 円減）である。

営業外収益は、一般会計からの事業費補助金である他会計補助金が 151,250,000 円（収益全体の 9.3%）、また、一般会計からの負担金である他会計負担金が 433,875,000 円（同 26.6%）、さらに、長期前受金戻入等により、1,123,188,400 円となり、収益全体の 68.8%を占めた。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 113,495,716 円で、費用全体の 7.5%を占めている。

（４）財政状態について（別表５参照）

資産合計は 24,956,366,994 円で、前年度と比べて 283,817,322 円（1.1%）の減少である。うち有形固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分 48,501,828 円減少している。

イ 構築物は、管渠建設等による増加額 471,731,298 円から当年度減価償却費分 754,691,303 円を差し引いた額 282,960,005 円減少している。

ウ 機械及び装置は、取得分 54,734,282 円に対し、当年度減価償却費分 127,183,296 円及び除去分 25,052,484 円、並びに除去による減少分 22,474,872 円で当年度減価償却費分が 75,026,626 円減少している。

無形固定資産の施設利用権では、流域下水道建設費負担金 28,975,086 円から当年度減価償却費分 38,956,775 円を差し引いた額 9,981,689 円減少している。

流動資産の未収金は 177,801,292 円で、そのうち下水道使用料は 131,326,674 円である。

なお、令和 6 年 6 月末日現在で、下水道使用料における令和 5 年度調定分までの未収金は 32,644,851 円（収納率 94.8%）となっている。

負債合計は 21,838,555,456 円で、前年度に比べて 393,043,675 円（1.8%）の減少である。内訳としては、固定負債 227,437,674 円減少、流動負債 113,414,653 円増加、繰延収益 279,020,654 円減少となっている。また、未払金 361,972,284 円については、令和 6 年 4 月 26 日で全て支払済である。

資本合計は 3,117,811,538 円で、前年度と比べて 109,226,353 円（3.6%）の増加である。内訳として、資本金は 2,296,746,561 円で、前年度と比べて 185,893,002 円（8.8%）の増加、剰余金は 821,064,977 円で、前年度と比べて 76,666,649 円

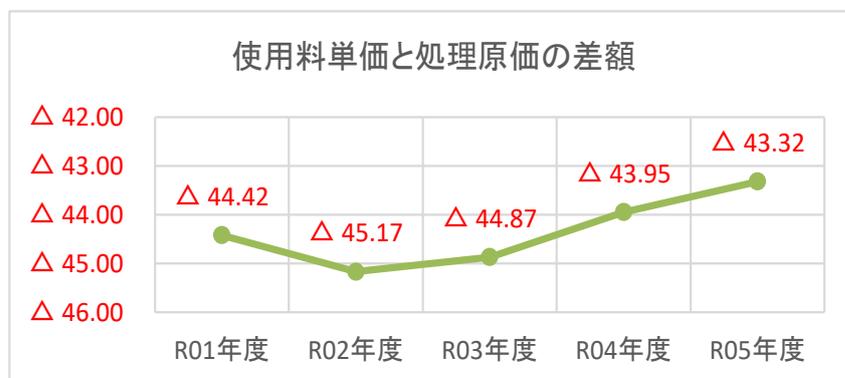
(8.5%) の減少である。

なお、利益剰余金は 406,111,289 円で、内訳は減債積立金 108,314,262 円及び当年度未処分利益剰余金 297,797,027 円である。

(5) 企業分析について

1 m³あたり使用料単価は 106 円 68 銭で、前年度の 106 円 05 銭に比べて 63 銭上がっている。1 m³あたり処理原価は 150 円 00 銭で、前年度と同額である。

1 m³あたり使用料単価と処理原価を比べると、処理原価が使用料単価を 43 円 32 銭上回っている。



9 別表

別表1 普及状況及び処理状況

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	112,115 人	112,230 人	△ 115 人	99.9 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	59,177 人	58,986 人	191 人	100.3 %
	処理区域内人口	59,177 人	58,986 人	191 人	100.3 %
	水洗化人口	49,568 人	49,967 人	△ 399 人	99.2 %
	水洗化率	83.8 %	84.7 %	△ 0.9 ポイント	98.9 %
	水洗化済件数	22,391 件	22,070 件	321 件	101.5 %
	行政区域面積	133.30 km ²	133.30 km ²	0.00 km ²	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	1,004.13 ha	991.14 ha	12.99 ha	101.3 %
処理区域面積	1,004.13 ha	991.14 ha	12.99 ha	101.3 %	
処 理 状 況	今年度管渠布設延長	4,842.56 m	3,568.60 m	1,273.96 m	135.7 %
	総延長	274.5 km	270.3 km	4.2 km	101.6 %
	1日最大処理水量	37,432 m ³	42,783 m ³	△ 5,351 m ³	87.5 %
	1日平均処理水量	13,747 m ³	14,036 m ³	△ 289 m ³	97.9 %
	年間処理水量	5,017,871 m ³	5,123,430 m ³	△ 105,559 m ³	97.9 %
	年間有収水量	4,769,987 m ³	4,742,178 m ³	27,809 m ³	100.6 %
	有収率	95.1 %	92.6 %	2.5 ポイント	102.7 %

【参考】

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度末行政人口	111,947	112,570	112,897	113,165	113,503

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分		令和5年度	対前年度比較	
		金額	増減額	増減率 (%)
営業 収益 ・ 費用	下水道使用料	508,843,410	5,943,841	1.2
	管 渠 費	12,028,758	1,828,348	17.9
	ポンプ場費	30,605,140	△ 179,774	△ 0.6
	処理場費	289,878,512	9,615,939	3.4
	普及促進費	4,732,751	△ 426,901	△ 8.3
	総 係 費	50,237,996	△ 2,562,214	△ 4.9
	排水設備費	9,262,912	360,057	4.0
	減価償却費	969,425,376	6,269,577	0.7
	資産減耗費	2,577,612	2,577,612	皆増
	小 計	1,368,749,057	17,482,644	1.3
	差 引	△ 859,905,647	△ 11,538,803	△ 1.4
	その他営業収益	531,329	△ 1,308,326	△ 71.1
	その他営業費用	36,614,193	△ 603,819	△ 1.6
	差 引	△ 36,082,864	△ 704,507	△ 2.0
営業 外 収益 ・ 費用	受取利息及び配当金	3,469	△ 1,576	△ 31.2
	他会計補助金	151,250,000	△ 70,743,000	△ 31.9
	国庫補助金	0	0	-
	他会計負担金	433,875,000	109,703,000	33.8
	長期前受金戻入	537,648,065	5,617,811	1.1
	雑 収 益	411,866	206,378	100.4
	小 計	1,123,188,400	44,782,613	4.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	113,495,716	△ 15,867,672	△ 12.3
	補 助 金	0	0	-
	雑 支 出	4,477,820	413,622	10.2
小 計	117,973,536	△ 15,454,050	△ 11.6	
差 引	1,005,214,864	60,236,663	6.4	
特 別 利 益	0	0	-	
特 別 損 失	0	0	-	
収 益 合 計	1,632,563,139	49,418,128	3.1	
費 用 合 計	1,523,336,786	1,424,775	0.1	
差引(当期純利益)	109,226,353	47,993,353	78.4	

(単位:円)(税抜)

令和4年度 金額	対前年度比較		令和3年度 金額
	増減額	増減率 (%)	
502,899,569	636,240	0.1	502,263,329
10,200,410	△ 4,475,371	△ 30.5	14,675,781
30,784,914	1,566,101	5.4	29,218,813
280,262,573	△ 2,844,751	△ 1.0	283,107,324
5,159,652	189,147	3.8	4,970,505
52,800,210	4,612,061	9.6	48,188,149
8,902,855	△ 439,715	△ 4.7	9,342,570
963,155,799	2,404,260	0.3	960,751,539
0	0	-	0
1,351,266,413	1,011,732	0.1	1,350,254,681
△ 848,366,844	△ 375,492	0.0	△ 847,991,352
1,839,655	1,372,099	293.5	467,556
37,218,012	1,705,319	4.8	35,512,693
△ 35,378,357	△ 333,220	1.0	△ 35,045,137
5,045	△ 2,347	△ 31.8	7,392
221,993,000	△ 2,256,000	△ 1.0	224,249,000
0	0	-	0
324,172,000	△ 36,858,000	△ 10.2	361,030,000
532,030,254	1,724,144	0.3	530,306,110
205,488	83,050	67.8	122,438
1,078,405,787	△ 37,309,153	△ 3.3	1,115,714,940
129,363,388	△ 18,947,913	△ 12.8	148,311,301
0	0	-	0
4,064,198	△ 368,227	△ 8.3	4,432,425
133,427,586	△ 19,316,140	△ 12.6	152,743,726
944,978,201	△ 17,993,013	△ 1.9	962,971,214
0	0	-	0
0	0	-	0
1,583,145,011	△ 35,300,814	△ 2.2	1,618,445,825
1,521,912,011	△ 16,599,089	△ 1.1	1,538,511,100
61,233,000	△ 18,701,725	△ 23.4	79,934,725

別表3 資本の収入及び支出比較表

区 分		令和5年度	対前年度比較	
		金 額	増 減 額	増減率(%)
資 本 の 収 入	国 庫 補 助 金	74,500,000	△ 18,084,000	△ 19.5
	他 会 計 補 助 金	191,024,000	△ 30,297,000	△ 13.7
	企 業 債	633,100,000	149,300,000	30.9
	受 益 者 負 担 金	2,117,950	1,241,160	141.6
	工 事 負 担 金	0	0	-
	他 会 計 負 担 金	3,851,000	△ 8,663,000	△ 69.2
	寄 附 金	0	0	-
	貸 付 収 入	569,000	△ 279,000	△ 32.9
	諸 収 入	487,760	△ 2,225,960	△ 82.0
	合 計	905,649,710	90,992,200	11.2
資 本 の 支 出	建 設 事 務 費	31,699,157	△ 7,965,158	△ 20.1
	受 益 者 負 担 事 務 費	12,218,507	2,212,157	22.1
	汚 水 管 渠 建 設 費	474,068,300	100,240,911	26.8
	汚 水 ポ ン プ 場 処 理 費	56,100,000	56,100,000	皆増
	処 理 場 建 設 費	575,300	575,300	皆増
	固 定 資 産 購 入 費	0	0	-
	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	31,872,593	1,719,138	5.7
	企 業 債 償 還 金	942,229,230	△ 50,309,417	△ 5.1
	貸 付 金	0	0	-
	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	-
合 計	1,548,763,087	102,572,931	7.1	
差 引		△ 643,113,377	△ 11,580,731	△ 1.8
補 填	過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	20,187,780	-	-
	現年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	0	-	-
	減 債 積 立 金	188,570,674	-	-
	損 益 勘 定 留 保 資 金	434,354,923	-	-
	合 計	643,113,377	-	-

(単位:円)(税込)

令和4年度	対前年度比較		令和3年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
92,584,000	△ 41,116,000	△ 30.8	133,700,000
221,321,000	46,061,000	26.3	175,260,000
483,800,000	92,300,000	23.6	391,500,000
876,790	△ 2,139,710	△ 70.9	3,016,500
0	0	-	0
12,514,000	△ 6,947,000	△ 35.7	19,461,000
0	0	-	0
848,000	△ 39,000	△ 4.4	887,000
2,713,720	1,067,960	64.9	1,645,760
814,657,510	89,187,250	12.3	725,470,260
39,664,315	△ 664,330	△ 1.6	40,328,645
10,006,350	△ 453,305	△ 4.3	10,459,655
373,827,389	48,242,319	14.8	325,585,070
0			
0	△ 12,155,000	皆減	12,155,000
0	0	-	0
30,153,455	△ 112,913	△ 0.4	30,266,368
992,538,647	4,309,863	0.4	988,228,784
0	△ 930,000	皆減	930,000
0	0	-	0
1,446,190,156	38,236,634	2.7	1,407,953,522
△ 631,532,646	50,950,616	△ 7.5	△ 682,483,262
14,514,099	-	-	0
0	-	-	0
185,893,002	-	-	252,037,833
431,125,545	-	-	430,445,429
631,532,646	-	-	682,483,262

別表4 比較損益計算書

		借		方			
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	
営 業 費 用	1,405,363,250	92.3	1,388,484,425	91.2	16,878,825	1.2	
管 渠 費	12,028,758	0.8	10,200,410	0.7	1,828,348	17.9	
ポ ン プ 場 費	30,605,140	2.0	30,784,914	2.0	△ 179,774	△ 0.6	
処 理 場 費	289,878,512	19.0	280,262,573	18.4	9,615,939	3.4	
普 及 促 進 費	4,732,751	0.3	5,159,652	0.3	△ 426,901	△ 8.3	
総 係 費	50,237,996	3.3	52,800,210	3.5	△ 2,562,214	△ 4.9	
排 水 設 備 費	9,262,912	0.6	8,902,855	0.6	360,057	4.0	
減 価 償 却 費	969,425,376	63.6	963,155,799	63.3	6,269,577	0.7	
資 産 減 耗 費	2,577,612	0.2	0	0.0	2,577,612	皆増	
その他営業費用	36,614,193	2.4	37,218,012	2.4	△ 603,819	△ 1.6	
営 業 外 費 用	117,973,536	7.7	133,427,586	8.8	△ 15,454,050	△ 11.6	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,495,716	7.5	129,363,388	8.5	△ 15,867,672	△ 12.3	
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
雑 支 出	4,477,820	0.3	4,064,198	0.3	413,622	10.2	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
小 計	1,523,336,786	100.0	1,521,912,011	100.0	1,424,775	0.1	
当 年 度 純 利 益	109,226,353	—	61,233,000	—	47,993,353	78.4	
合 計	1,632,563,139	—	1,583,145,011	—	49,418,128	3.1	

(単位:円)(税抜)

貸 方						
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	509,374,739	31.2	504,739,224	31.9	4,635,515	0.9
下 水 道 使 用 料	508,843,410	31.2	502,899,569	31.8	5,943,841	1.2
そ の 他 営 業 収 益	531,329	0.0	1,839,655	0.1	△ 1,308,326	△ 71.1
営 業 外 収 益	1,123,188,400	68.8	1,078,405,787	68.1	44,782,613	4.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,469	0.0	5,045	0.0	△ 1,576	△ 31.2
他 会 計 補 助 金	151,250,000	9.3	221,993,000	14.0	△ 70,743,000	△ 31.9
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 負 担 金	433,875,000	26.6	324,172,000	20.5	109,703,000	33.8
長 期 前 受 金 戻 入	537,648,065	32.9	532,030,254	33.6	5,617,811	1.1
雑 収 益	411,866	0.0	205,488	0.0	206,378	100.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,632,563,139	100.0	1,583,145,011	100.0	49,418,128	3.1
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,632,563,139	—	1,583,145,011	—	49,418,128	3.1

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
固 定 資 産	24,330,178,988	97.5	24,747,310,310	98.0	△ 417,131,322	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	23,757,523,988	95.2	24,164,104,621	95.7	△ 406,580,633	△ 1.7
土 地	527,152,172	2.1	527,152,172	2.1	0	0.0
建 物	863,292,989	3.5	911,794,817	3.6	△ 48,501,828	△ 5.3
構 築 物	20,772,725,596	83.2	21,055,685,601	83.4	△ 282,960,005	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	1,593,236,815	6.4	1,668,263,441	6.6	△ 75,026,626	△ 4.5
車 両 運 搬 具	254,991	0.0	337,211	0.0	△ 82,220	△ 24.4
工 具、器 具 及 び 備 品	861,425	0.0	871,379	0.0	△ 9,954	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	571,634,140	2.3	581,615,829	2.3	△ 9,981,689	△ 1.7
施 設 利 用 権	570,893,337	2.3	580,875,026	2.3	△ 9,981,689	△ 1.7
電 話 加 入 権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,020,860	0.0	1,589,860	0.0	△ 569,000	△ 35.8
貸 付 金	968,000	0.0	1,537,000	0.0	△ 569,000	△ 37.0
そ の 他 投 資	52,860	0.0	52,860	0.0	0	0.0
流 動 資 産	626,188,006	2.5	492,874,006	2.0	133,314,000	27.0
現 金 預 金	431,753,250	1.7	301,326,978	1.2	130,426,272	43.3
未 収 金	177,801,292	0.7	174,143,601	0.7	3,657,691	2.1
貸 倒 引 当 金	△ 8,666,536	0.0	△ 7,896,573	0.0	△ 769,963	△ 9.8
前 払 金	25,300,000	0.1	25,300,000	0.1	0	0.0
資 産 合 計	24,956,366,994	100.0	25,240,184,316	100.0	△ 283,817,322	△ 1.1

(単位:円)(税抜)

貸 方						
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	7,446,618,926	29.8	7,674,056,600	30.4	△ 227,437,674	△ 3.0
企 業 債	7,446,618,926	29.8	7,674,056,600	30.4	△ 227,437,674	△ 3.0
流 動 負 債	1,227,168,033	4.9	1,113,753,380	4.4	113,414,653	10.2
企 業 債	856,207,674	3.4	937,899,230	3.7	△ 81,691,556	△ 8.7
未 払 金	361,972,284	1.5	168,058,569	0.7	193,913,715	115.4
引 当 金	8,708,075	0.0	7,505,581	0.0	1,202,494	16.0
預 り 金	280,000	0.0	290,000	0.0	△ 10,000	△ 3.4
繰 延 収 益	13,164,768,497	52.8	13,443,789,151	53.3	△ 279,020,654	△ 2.1
長 期 前 受 金	25,209,928,993	101.0	25,000,118,840	99.0	209,810,153	0.8
長期前受金収益化 累 計 額	△ 12,045,160,496	△ 48.3	△ 11,556,329,689	△ 45.8	△ 488,830,807	4.2
負 債 合 計	21,838,555,456	87.5	22,231,599,131	88.1	△ 393,043,675	△ 1.8
資 本 金	2,296,746,561	9.2	2,110,853,559	8.4	185,893,002	8.8
自 己 資 本 金	2,296,746,561	9.2	2,110,853,559	8.4	185,893,002	8.8
剰 余 金	821,064,977	3.3	897,731,626	3.6	△ 76,666,649	△ 8.5
資 本 剰 余 金	414,953,688	1.7	414,953,688	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	406,111,289	1.6	482,777,938	1.9	△ 76,666,649	△ 15.9
減 債 積 立 金	108,314,262	0.4	235,651,936	0.9	△ 127,337,674	△ 54.0
当年度未処分利益剰余金	297,797,027	1.2	247,126,002	1.0	50,671,025	20.5
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資 本 合 計	3,117,811,538	12.5	3,008,585,185	11.9	109,226,353	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	24,956,366,994	100.0	25,240,184,316	100.0	△ 283,817,322	△ 1.1

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。